

## 2020 年度研究成果公開促進費（学術講演会等） 成果報告書

### 【報告者所属・氏名】

生活文化学科・高橋桂子

### 【タイトル】

東南アジア地域における金融リテラシー：日本型金融リテラシー教育の在り方を探る

### 【講演者所属・氏名】

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 韓国       | ハン・ジンソ    | 京仁教育大学校 教授  |
|          | チャン・ギョンホ  | 仁荷大学校 教授    |
| ニュージーランド | スティーブン・リム | ワイカト大学 研究員  |
| フィリピン    | アメリア・ベロー  | フィリピン大学 准教授 |
| コメント     | 猪瀬 武則     | 日本体育大学 教授   |
| 日本とアメリカ  | 小川 正人     | 環太平洋大学 教授   |
| 日本       | 阿部 信太郎    | 城西国際大学 教授   |
| 日本       | 高橋 桂子     | 実践女子大学 教授   |
| 指定討論者    | 山根 栄次     | 三重大学 名誉教授   |
| 指定討論者    | 山岡 道男     | 早稲田大学 名誉教授  |

### 【開催日時・場所・来場者数】

日時： 2021 年 3 月 7 日（日）、12 時 20 分～16 時 30 分

場所： ZOOM（発信ベース：渋谷キャンパス 804 講義室）

来場者数： 延べ参加者 35 名

### 【報告概要】

昨年度に引き続き、金融リテラシーに関する国際シンポを開催した。韓国からは共同研究である TFL(Test of Financial Literacy)に関する調査報告があった。アメリカで開発された英語による調査票を、調査国特有の社会文化的要因に配慮しながら翻訳・実施することの難しさを再認識した。韓国は日本、アメリカより成績が良いが、それでも日本の大学生と同様、問題文をしっかりと読まない、特定の単語に反応するといった傾向があることも指摘された。

ニュージーランドは、金融教育では「起業家教育」を推進すべきだという提案があった。起業家教育といった広い金融教育を提供することで、たとえ会社員になったとしても、金融に対してセンスをもち、低リスク&高リターンを教授できるという。

フィリピンでは、幼稚園から大学生までを対象とした金融教育の実態に関する報告であった。アメリカの教育から影響を受けているフィリピンでは、米国同様、幼稚園児に対してお店屋さんごっこを通じた金融教育が行われている。幼少期の習慣や嗜好は成人になっても影響をあたえていること、メディアに接する消費者ほどリテラシーが高いことなどが報告された。

アメリカで社会科の高校教員（オレゴン州、5年）、大学の経済教育センター（インディアナ大学ココモ校、8年）などで長く経済教育に関わってきた報告者から、どのような教育を提供していたのか、素材の紹介がなされた。絵本を使って希少性、機会費用といった経済概念を教えているという。

日本から阿部は TFL、高橋は 2018 年実施調査の概要を報告した。

開催時間の割には登壇者が多く、議論を深めることができなかった点は反省点である。

#### 【学術的な成果】

TFL：アメリカ、日本、韓国、独で実施され、国際比較にはいつている。同じ課題を抱えながら、それぞれの国が工夫して対処している。意見交換を通して、翻訳によって回答傾向が異なってくること、**cultural context** があるので正解が 1 つとは限らない問題もあること、が明らかになった。

金融教育：フィリピン、アメリカのように幼稚園児から、NPO などが実施している国と、金融教育を飛び越えて起業家教育（副業推奨）に邁進している NZ（人生は短い、ローリスク・ハイリターンは NZ では実現できるという）。NZ は、成人一人あたりの富もスイスに次いで 2 位である。副業の素材は、長期・分散の観点から不動産投資→どのように金融教育をおこなっているのか、国により異なる。国が持っている考え方が顕著に表れてくる。

#### 【広報面での成果】

昨年に引き続き、経済教育学会と、下田歌子記念女性総合研究所の後援をいただいた。今回は ZOOM での講演会ということもあり Google Form で事前登録制にしたところ、申し込みは 32 人、そのうち、大学生の申し込みが 12 人ほどあった。こういう新しい取り組みに若い大学生が感心をもってくれることは多いに励みになる。時差もなかったため、海外からの参加者も延べ 10 名（そのほとんどは登壇者の同僚）であった。

#### 【今後の課題・展開】

2019 年（Dr. Walstad：米国）は金融リテラシーの最先端の「研究」に、2020 年（韓国、NZ、フィリピン）は金融リテラシーの「教育」に焦点をあてた。金融リテラシーは幼い頃の習慣・嗜好が影響を与える。家族からの躾、お金に対する考え方・倫理も関係する。2022 年は、このようなことを含めた国際シンポジウムを開催できる方向で研究を進めていく予定である。